



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	888	5.8	△201	—	△207	—	△148	—
30年3月期第1四半期	839	36.5	△277	—	△277	—	△189	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △144百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △191百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△1.12	—
30年3月期第1四半期	△1.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,247	5,219	56.4
30年3月期	10,373	5,364	51.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,219百万円 30年3月期 5,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,540	15.5	310	—	300	—	200	—	1.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	132,796,338株	30年3月期	132,796,338株
31年3月期1Q	58,932株	30年3月期	57,445株
31年3月期1Q	132,738,106株	30年3月期1Q	132,744,929株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6～7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
3. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、順調な企業収益の改善のもと、人手不足を背景にした合理化・省力化等設備投資の増加に加えて雇用・所得情勢の改善基調が持続していることから、個人消費も持ち直しの動きが継続しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米国の保護主義への傾斜とそれに端を発する貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、中東・東アジアの一部地域での地政学的リスクの高まりなど、政治的不確実性や為替・株式の不安定さの拡大懸念で、経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成28年5月に作成した「2016中期事業計画」の最終年度として、当初の基本方針を踏まえながら、受注確保に向けた競争力強化と収益改善に向けた体質強化を過年度の振り返りから見えてきた施策として全社一丸で取り組んでおります。具体的には、受注確保に向けては、「大型更新需要の確実な取り込み」、「優位性のある未開拓市場への拡販」、「宇宙分野の信頼向上と受注回復」に積極的に取り組んでおります。また、収益改善に向けては、「プロジェクト遂行能力の強化」により損失を抑制し、「リソース活用の効率化の徹底」で生産性の向上や費用効率の最大化を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比48百万円(5.8%)増加し、888百万円となりました。営業損失は、前年同期に比べ75百万円改善し△201百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ70百万円改善して△207百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ41百万円改善の△148百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	526	550	23	△178	△187	△8
宇宙防衛事業	313	338	25	△89	9	99
調整額(注)	—	—	—	△8	△24	△16
合計	839	888	48	△277	△201	75

(注) 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高は前年同期に比較して増加額は僅かではありますが回復の兆しを見せています。売上高は、防災分野では、前年同期にインドネシア広域防災システムの売上があったことによる反動で減少しているものの、地上気象分野での高速道路用気象観測設備や水管理分野でのダム下流警報装置等が増加しており、合計で23百万円増加して550百万円となりました。売上高全体に占める割合は62%となっております。売上高は増加しましたが、営業損失は、売上高の増加額は僅少であり、利益幅の大きな物件が比較的少なかったことで、8百万円悪化し、187百万円の営業損失となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業の売上高は、JUICE(木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係等の衛星搭載機器は遅れ気味に推移しているものの、前年同期には不調であったアビオニクス関係で一部増加しているものもあり、全体では25百万円増加の338百万円となりました。売上高全体に占める割合は38%となっております。営業利益は、売上高増加の影響に加えて、前期において原価悪化の要因のひとつとなった、過去契約の長工期案件の製造・試験段階での技術課題の発現の影響も緩和されつつあることから、前年同期に比べて99百万円改善の9百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,172百万円(18.6%)減少し5,141百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品278百万円、原材料及び貯蔵品51百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金303百万円、受取手形及び売掛金1,264百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円(1.1%)増加し4,105百万円となりました。主な増加の内訳は、建物及び構築物15百万円、リース資産9百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具21百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)29百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,126百万円(10.9%)減少し9,247百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて972百万円(34.1%)減少し1,878百万円となりました。主な増加の内訳は受注損失引当金29百万円、その他(未払費用等)145百万円で、主な減少の内訳は買掛金387百万円、短期借入金537百万円、未払消費税等125百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円(0.4%)減少し、2,149百万円となりました。主な増加の内訳はリース債務6百万円で、主な減少の内訳は退職給付に係る負債15百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて981百万円(19.6%)減少し4,027百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて145百万円(2.7%)減少し5,219百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が148百万円減少したことによる影響です。純資産は減少したものの、総資産も大きく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から4.7ポイント上昇し56.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおりに推移していることから、通期の業績予想については、前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,164	153,468
受取手形及び売掛金	4,739,086	3,475,074
製品	108,221	115,641
仕掛品	444,045	722,187
原材料及び貯蔵品	506,520	557,905
前渡金	—	4,857
短期貸付金	—	36,844
その他	58,392	75,224
流動資産合計	6,313,430	5,141,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	329,722	345,564
機械装置及び運搬具(純額)	307,676	286,150
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産(純額)	103,111	112,767
建設仮勘定	14,445	19,960
その他(純額)	356,642	327,364
有形固定資産合計	3,658,370	3,638,580
無形固定資産		
リース資産	694	258
その他	19,674	23,136
無形固定資産合計	20,368	23,395
投資その他の資産		
投資有価証券	106,346	106,174
長期貸付金	76	76
退職給付に係る資産	24,201	25,114
繰延税金資産	221,153	283,576
その他	48,713	47,786
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	381,622	443,858
固定資産合計	4,060,360	4,105,833
資産合計	10,373,791	9,247,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,922	961,645
短期借入金	537,105	—
未払金	176,540	180,720
リース債務	29,628	32,587
未払法人税等	48,148	13,016
未払消費税等	131,648	6,634
製品保証引当金	113,172	117,566
賞与引当金	167,112	91,985
受注損失引当金	97,515	126,841
その他	201,697	347,680
流動負債合計	2,851,490	1,878,679
固定負債		
リース債務	73,945	80,186
退職給付に係る負債	1,336,672	1,321,505
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,158,028	2,149,103
負債合計	5,009,519	4,027,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	691,517	543,401
自己株式	△6,306	△6,458
株主資本合計	3,681,741	3,533,474
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,209	6,133
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	10,142	8,468
その他の包括利益累計額合計	1,682,529	1,685,779
純資産合計	5,364,271	5,219,254
負債純資産合計	10,373,791	9,247,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	839,883	888,242
売上原価	800,786	775,382
売上総利益	39,096	112,860
販売費及び一般管理費合計	316,100	314,670
営業損失(△)	△277,003	△201,810
営業外収益		
受取利息	401	397
受取賃貸料	4,885	5,023
為替差益	208	—
その他	1,893	822
営業外収益合計	7,388	6,244
営業外費用		
支払利息	1,984	678
支払手数料	1,556	642
株式管理費用	2,137	2,090
為替差損	—	7,178
その他	2,342	915
営業外費用合計	8,020	11,505
経常損失(△)	△277,635	△207,071
税金等調整前四半期純損失(△)	△277,635	△207,071
法人税等合計	△87,868	△58,955
四半期純損失(△)	△189,767	△148,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△189,767	△148,115

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△189,767	△148,115
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	4,924
退職給付に係る調整額	△1,760	△1,674
その他の包括利益合計	△1,760	3,250
四半期包括利益	△191,528	△144,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△191,528	△144,865
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
1,173,805		1.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
1,089,768	△14.0	2,986,784	7.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
888,242		5.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。